

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年9月25日

【事業年度】 第47期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村瀬 修

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門統括兼管理部長 山口 廣 昭

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門統括兼管理部長 山口 廣 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成17年 6月	平成18年 6月	平成19年 6月	平成20年 6月	平成21年 6月
売上高	(千円)	8,712,045	9,852,165	10,721,053	11,759,329	8,678,985
経常利益	(千円)	737,665	785,034	912,286	919,766	209,084
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	450,813	415,919	524,549	533,929	59,526
純資産額	(千円)	4,192,446	4,682,761	5,351,883	6,292,233	5,949,860
総資産額	(千円)	7,236,758	8,010,189	8,752,937	9,996,687	9,622,261
1株当たり純資産額	(円)	39,189.91	43,979.92	2,513.21	2,487.54	2,352.19
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	4,048.97	3,906.27	246.33	213.20	23.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				212.88	
自己資本比率	(%)	57.9	58.5	61.1	62.9	61.8
自己資本利益率	(%)	11.4	9.4	10.5	9.2	1.0
株価収益率	(倍)	-	-	-	4.7	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	466,197	291,764	709,856	1,065,769	597,026
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	58,889	246,193	407,507	773,191	139,399
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	895,760	43,823	355,514	743,703	505,273
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,253,978	1,286,051	1,274,940	2,244,353	3,160,574
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	270 [29]	301 [25]	305 [110]	317 [133]	294 [57]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成19年7月に上場しており、平成19年6月時点では非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、第47期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第45期以前の株価収益率については、当社株式が平成19年6月時点では非上場であるため、記載しておりません。

4 第47期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数欄の[外書]は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

6 当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき20株の分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第43期	第44期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月
1株当たり純資産額 (円)	1,959.50	2,199.00
1株当たり当期純利益 (円)	202.45	195.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)	8,176,293	9,057,848	9,679,159	10,135,438	7,319,776
経常利益 (千円)	456,375	521,276	667,013	472,160	185,785
当期純利益 (千円)	264,472	266,746	397,758	286,341	90,244
資本金 (千円)	56,300	56,300	56,300	405,900	405,900
発行済株式総数 (株)	112,601	112,601	2,252,020	2,652,020	2,652,020
純資産額 (千円)	3,084,875	3,346,823	3,725,357	4,610,185	4,560,027
総資産額 (千円)	5,746,861	6,034,854	6,523,688	7,586,611	7,393,846
1株当たり純資産額 (円)	28,793.39	31,432.95	1,749.40	1,822.57	1,802.74
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	100.00 (-)	100.00 (-)	10.00 (-)	40.00 (20.00)	25.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	2,304.50	2,505.25	186.78	114.34	35.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	114.16	
自己資本比率 (%)	53.7	55.5	57.1	60.8	61.7
自己資本利益率 (%)	8.9	8.3	11.2	6.9	2.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	8.8	17.9
配当性向 (%)	4.3	4.0	5.4	35.0	70.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	53 [16]	54 [17]	56 [20]	65 [21]	63 [11]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成20年6月期の1株当たり配当額40円(1株当たり中間配当額20円)には、上場記念の中間配当20円を含んでおります。
- 3 第45期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成19年7月に上場しており、平成19年6月時点では非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、第47期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 第45期以前の株価収益率については、当社株式が平成19年6月時点では非上場であるため、記載しておりません。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 6 当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき20株の分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第43期	第44期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月
1株当たり純資産額 (円)	1,439.67	1,571.65
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	115.23	125.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-

2 【沿革】

- 昭和38年6月 カスタムファスナー（ ）の販売を目的として、名古屋市東区矢田町に三ツ知鉄螺株式会社を設立
- 昭和41年12月 名古屋市東区新出来町に本社を移転
- 昭和46年6月 カスタムファスナーの製造を目的として、三重県松阪市飯高町に株式会社三ツ知製作所を設立（現 連結子会社）
- 昭和47年5月 自社ブランド商品「サンクイックナット」を開発（昭和56年9月実用新案登録）
- 昭和47年8月 名古屋市守山区藪田町（現在地）に本社を移転
- 昭和49年4月 株式会社三ツ知製作所で冷間鍛造加工を開始
- 昭和50年2月 商号を株式会社三ツ知に変更
- 昭和51年7月 自社ブランド商品「オールクイックナッター」を開発（昭和56年7月特許取得）
- 昭和59年6月 自動車部品の組立を目的として、愛知県瀬戸市西山町に株式会社三ツ知守山工場を設立（現 連結子会社）
- 昭和59年12月 株式会社三ツ知製作所の本社を三重県松阪市飯南町に移転、本社工場を新設
- 昭和60年4月 横浜市緑区鴨居に東京出張所を開設
- 昭和62年10月 海外での生産を目的として、タイ王国バンコク市にThai Mitchi Corporation Ltd.を設立（現 連結子会社）
- 昭和63年8月 愛知県豊川市長草町に豊川出張所を開設
- 平成元年2月 Thai Mitchi Corporation Ltd.の本社をタイ王国パトムタニ県に移転、工場を新設
- 平成元年10月 東京出張所を横浜市港北区新横浜に移転し、横浜出張所と改称（現 営業部東京営業課）
- 平成3年4月 「クイックジョイント」を開発（前田建設工業株式会社、フジミ工研株式会社との共同開発）
- 平成3年5月 ウインドレギュレーターの組立を目的として、株式会社三ツ知守山工場が愛知県新城市作手に作手工場を設置
- 平成12年3月 株式会社三ツ知製作所が三重県松阪市飯高町に金型工場を設置
- 平成12年7月 当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9002を認証取得
- 平成13年4月 北米でのカスタムファスナーの販売を目的として、アメリカ合衆国テネシー州ブレントウッド市にMitsuchi Corporation of Americaを設立（現 連結子会社）
- 平成13年8月 株式会社三ツ知守山工場の商号を株式会社三ツ知部品工業に変更
- 平成13年8月 株式交換により、株式会社三ツ知製作所及び株式会社三ツ知部品工業を100%子会社化
- 平成15年7月 当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9001を認証取得
- 平成16年2月 Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO9001を認証取得
- 平成17年3月 Thai Mitchi Corporation Ltd.がQS9000を認証取得
- 平成17年12月 Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO14001を認証取得
- 平成19年7月 ジャスダック証券取引所へ上場
- 平成19年10月 Mitsuchi Corporation of Americaの本社をアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に移転
- 平成20年6月 カスタムファスナーの製造を目的として、Mitsuchi Corporation of Americaがアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に工場を新設

（ ）カスタムファスナー

工業製品は多くの場合、複数の部品を組み立てることでその製品の機能を備えたものになります。自動車の場合も膨大な数の部品を組み立てることで完成しており、組み立ての際、部品同士を「結び付けるもの」、「締め付けるもの」として留め金具が使用されます。この留め金具を「ファスナー」と言い、代表的なものにボルト・ナット、ピン、ネジ等があります。組み立てにはファスナーの他、溶接等がありますが、組み立て後、可動することで機能を発揮する部分や取り外す可能性のある部分等にはファスナーが多く使用されます。ファスナーには、JIS規格等で形状が決められているいわゆる「標準規格品（スタンダード）」と得意先（カスタマー）のニーズにより用途が特定されている専門部品いわゆる「特注品」があり、当社グループではこの特注品を「カスタムファスナー」と呼んでおります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社（株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America）で構成されており、自動車部品に係るカスタムファスナーの製造・販売等を主たる業務としております。

当社グループの製品は、自動車用部品における車体用部品向けがその中心であり、用途別にはシート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の各機能部品となっております。

当社グループでは、得意先からのコスト・品質等における高度化・多様化するニーズに的確に対応するために、冷間鍛造（ ）をコア技術とし、生産性の向上・製品の高付加価値化に努めております。

当社及び子会社の当社グループにおける位置付け

	当社グループにおける位置付け
当社	当社グループを統括し、営業・品質管理・生産管理・物流・販売等を担当
株式会社三ツ知製作所	冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの主力生産拠点 技術開発拠点として、高度加工技術を追求
株式会社三ツ知部品工業	ウインドウレギュレーター、ロック等の自動車サブアッシー部品の組立拠点
Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイにおける自動車用部品、家電部品等のカスタムファスナーの製造・販売拠点
Mitsuchi Corporation of America	北米における自動車用部品のカスタムファスナーの製造・販売拠点

当社グループの製・商品における用途品目別の主な種類及び機能

用途品目別		製・商品の主な種類	製・商品の主な機能
自動車用 部品	シート用部品	アーム、リクライニングアジャスターロア、スライドローラー、ロケーション・ピンストライカー、ランパー用ハンドル軸、ヒンジ・ピン、ショルダー・ピン他	座席の前後位置やリクライニングシートの背もたれ角度、高さ、前後調整を行う機能部品
	ウインドウレギュレーター用部品	ハンドル・シャフト、ギヤ・シャフト、ピン、ローラーASSY、樹脂用タッピングネジ他	窓の開閉装置であり、ウインドガラスを支える金具の上下昇降機能部品
	ロック用部品	各種ロック	リアドア、トランクあるいはシート等のロック及びロックの解除を行う機能部品
	その他	エアバッグ部品他	エアバッグのための重要保安部品他
その他	クイックジョイント他	トンネルシールド壁自動組立用の締結金具等	

（ ）冷間鍛造

金属材料を常温で金型とプレスを使用して成形する工法であります。

鍛造は、金属材料の温度により、冷間鍛造の他、温間鍛造、熱間鍛造に区分されます。

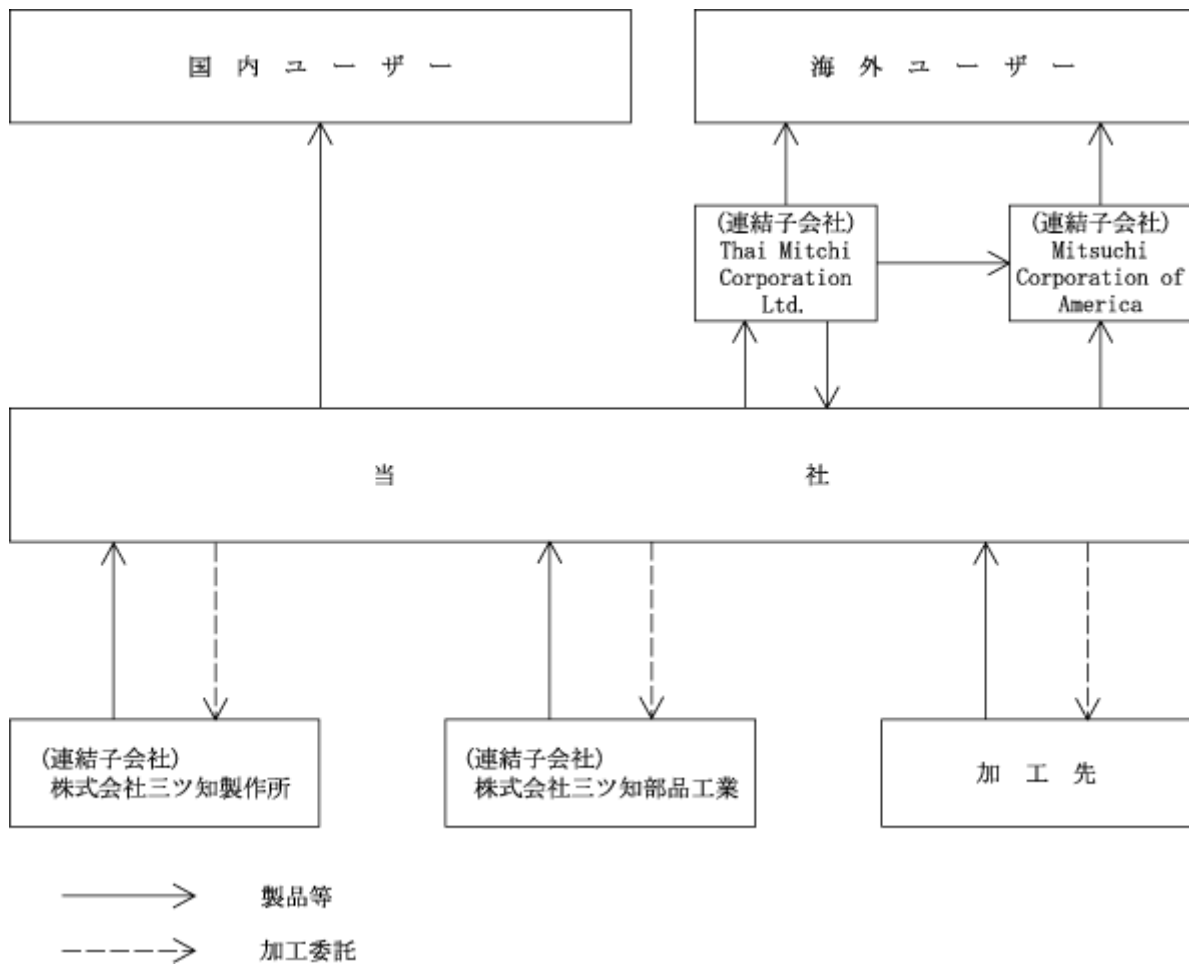
なお、冷間鍛造における特長は次のとおりであります。

生産速度が速い（効率的に生産）

材料のムダが少ない（省資源化及び製造コストの引下げ）

製品強度を高め、品質が安定（高い品質を保証）

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社三ツ知製作所	三重県松阪市	(千円) 10,000	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任6名 当社製品の製造設備の賃貸 当社へ金型の販売 資金の貸付
株式会社三ツ知部品工業	名古屋市守山区	(千円) 10,000	自動車部品の製造、販売	100.0	役員の兼任6名 当社製品の製造設備の賃貸 債務保証
Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイ国 パトムタニ県	(千バーツ) 63,000	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	100.0 (50.0)	役員の兼任5名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸 債務保証
Mitsuchi Corporation of America	米国テネシー州	(千米ドル) 3,524	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	100.0 (15.4)	役員の兼任5名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸

(注) 1 上記の連結子会社は、すべて特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は間接所有の割合で内数であります。

3 Thai Mitchi Corporation Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,236,374千円
	経常利益	139,895千円
	当期純利益	101,657千円
	純資産額	857,699千円
	総資産額	1,082,138千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	294 (57)
---------	----------

- (注) 1 当社グループの事業は、同一設備を使用したカスタムファスナーの製造、販売であり単一のセグメントのため、連結会社の合計で記載しております。
- 2 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、（ ）内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
63 (11)	36.8	9.4	4,646,172

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。）であり、（ ）内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員の数値は含まれておりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済状況は、サブプライムローン問題に端を発した米国発の金融危機が全世界に波及し、グローバル化した実体経済に大きな影響を与えました。日本におきましても、世界的な景気減速と円高の影響を受けて企業収益が減少しており、在庫調整・設備投資の縮小等が相次ぎました。また、個人消費につきましても失業率の上昇など雇用・所得環境の悪化により消費マインドは低下し、消費動向等を示す指標は相変わらず低い水準で推移しております。

この様な経営環境の中、当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、世界的な景気減速による自動車需要の急激な減少に伴い、米国大手自動車会社の破綻、完成車メーカーによる在庫調整を伴う大幅な減産等により、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、自動車需要の急速な減少の影響により86億78百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

一方利益面につきましては、受注の大幅な減少に対応する為、当期の役員賞与支給見送りに伴う役員賞与引当金繰入額の減少や、役員報酬・従業員給与の減額及び諸経費削減による費用の圧縮等を実施いたしましたが、売上の大幅な減少及び当社グループの主要な原材料であります鋼材の価格上昇の影響、機械装置の耐用年数変更に伴う減価償却費の増加等の影響が大きく、営業利益は2億23百万円(前年同期比78.1%減)となりました。また、保険解約返戻金51百万円、助成金収入15百万円等の営業外収益がありましたが、支払利息56百万円、為替差損44百万円等の営業外費用により経常利益は2億9百万円(前年同期比77.3%減)、当社グループが所有する一部の固定資産につきまして、経営環境の悪化に伴う減損損失1億1百万円の計上等により当期純損失59百万円(前年同期は当期純利益5億33百万円)となりました。

用途品目別の状況は、次のとおりであります。

[自動車用部品]

完成車メーカーの生産調整による受注の減少等により、自動車部品全ての用途品目別の売上が減少し、売上高は79億69百万円(前年同期比27.5%減)となりました。

[その他]

土木・建設関連製品の売上は増加いたしましたが、金型及び家電関連製品の売上減少により、売上高は7億9百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

当グループを取り巻く環境は第2四半期連結会計期間より急速に悪化し、在庫調整を伴う大幅な減産等により売上高は73億66百万円(前年同期比28.1%減)となりました。営業利益は受注の大幅な減少に対応すべくコスト削減に努めてまいりましたが、売上高の大幅な減少及び主要な原材料であります鋼材価格上昇に伴う原材料費の増加、機械装置の耐用年数変更に伴う減価償却費の増加等の影響が大きく27百万円(前年同期比96.1%減)となりました。

[北米]

主要取引先からの受注が大幅に減少したことに伴い、売上高は6億79百万円(前年同期比37.4%減)となりました。また、受注減少に伴う売上総利益の減少及び現地生産開始による減価償却費の増加並びに人員増加に伴う人件費の増加等により、営業損失2百万円(前年同期は営業利益29百万円)となりました。

[アジア]

主要先からの受注が減少したことに伴い、売上高は12億36百万円(前年同期比24.8%減)となりました。営業利益は、受注減少に伴う売上総利益の減少等により1億49百万円(前年同期比34.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億16百万円増加し、31億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益99百万円、減価償却費5億35百万円、売上債権の減少額11億59百万円及びたな卸資産の減少額89百万円等の資金増があり、一方で法人税等の支払額3億24百万円、仕入債務の減少額9億75百万円等による資金減により、5億97百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の払戻による収入1億円、有形固定資産の売却による収入84百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出2億76百万円、保険積立金の積立による支出39百万円等による資金減により、1億39百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額3億70百万円、長期借入れによる収入4億円、社債の発行による収入3億円の資金増があり、一方でファイナンス・リース債務の返済による支出2億61百万円、長期借入金の返済による支出1億1百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額1億1百万円の資金減により、5億5百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を、用途品目別に示すと次のとおりであります。

用途品目		生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	シート用部品	4,552,173	73.5
	ウインドウレギュレーター用部品	1,234,867	87.5
	ロック用部品	730,538	66.2
	その他	1,230,955	71.2
	小計	7,748,534	74.2
その他		683,279	89.9
合計		8,431,814	75.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を、用途品目別に示すと次のとおりであります。

用途品目		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	シート用部品	4,317,122	69.0	341,974	59.3
	ウインドウレギュレーター用部品	1,188,717	82.4	91,392	66.4
	ロック用部品	676,268	60.1	61,423	53.1
	その他	1,135,816	63.4	97,948	50.7
	小計	7,317,925	68.9	592,738	57.9
その他		697,020	94.9	55,052	133.3
合計		8,014,945	70.6	647,791	60.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を、用途品別に表示と次のとおりであります。

用途品目		販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	シート用部品	4,674,250	71.8
	ウインドウレギュレーター用部品	1,257,880	84.8
	ロック用部品	758,379	65.5
	その他	1,278,896	69.3
	小計	7,969,407	72.5
その他		709,577	93.3
合計		8,678,985	73.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シロキ工業株式会社	5,256,048	44.7	3,916,742	45.1

3 【対処すべき課題】

世界同時不況による急速な市場環境の悪化により自動車市場が縮小し、その回復には相当な時間を要し、過去に例を見ない生き残りをかけたグローバルでの価格競争が展開されると予想されます。

この様な中で、当社グループは縮小した世界市場の中でも、スリムかつ強靱で安定した利益が実現出来る次世代に繋ぐ企業体質へ再構築し、三ツ知グループ総力を結集して以下の課題に取り組んでいきます。

営業戦略の強化

営業部内に特販チームを設置し、重点的に攻略する得意先(当社グループでは「アタック銘柄先」と呼んでおります。)を選定し、営業社員のセールスエンジニア力の更なる強化に努め、グローバルでの新規取引先・既存取引先からの受注拡大に取り組んでいきます。

グローバル化の推進

世界市場の縮小に伴い、自動車部品一次メーカーは現地調達化のスピードを速めております。特に新興国向けについてはニーズが高く、当社としても日本からタイ国及び米国への生産移管等も含め、積極的にグローバル化を推進していきます。また、今後自動車生産の拡大が見込める中国市場の進出についても一度は凍結したものの、再度前向きに検討していきます。

冷間鍛造技術追求による高付加価値製品の提供

当社グループのコア技術である冷間鍛造技術を追求し、鍛造フォーマーと鍛造プレスの組合せ等による複雑形状製品の適用を拡大し、価格と品質で顧客ニーズに応える製品を提供していきます。

人材育成と企業体質の強化

スリムで強靱な次世代に繋ぐ企業体質作りの為、原点に立ち返り、当社の行動指針であるグローバルな視野に立った積極的に行動する人材育成を推進していきます。

また、グローバルな視点に立った同一目標・同一管理手法の確立を目指し、ITシステムの更なる向上、コンプライアンス経営をより一層適用するべく、更なる企業体質構築に注力していきます。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社グループとして、必ずしも事業上のリスクとは考えられない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成21年6月30日）現在において判断したものであります。

特定の取引先への依存について

当社グループは、自動車部品に係る車体部品のうち、シート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の機能部品（カスタムファスナー）の製造・販売を主な事業としております。当社グループにおける自動車部品に係る売上高の割合は平成21年6月期で91.8%となっており、販売先は自動車部品一次メーカーが中心であります。したがって、当社グループの経営成績は、国内外の自動車生産台数、自動車のモデルチェンジ等に伴う当社グループ製品の装着率及び各自動車部品一次メーカーへの納入価格等により影響を受ける傾向にあります。

中でも、自動車部品一次メーカーであるシロキ工業株式会社（ドアフレーム、ウインドウレギュレーター、ロック部品、シート部品、モールディング等の製造・販売）及びその連結子会社に対する依存度が高く、同社グループに対する売上高の割合は平成21年6月期で54.9%となっております。同社は、平成21年6月期末において、当社株式の7.5%を保有する株主であり、同社グループとの取引関係は永年に亘り安定的に継続されておりますが、当社グループの経営成績は、同社グループの業績及び購買政策、同社グループの最大の販売先であるトヨタグループの生産動向等の影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの平成20年6月期及び平成21年6月期における自動車用部品に係る売上高、シロキ工業グループに対する売上高並びに各売上構成比は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	平成20年6月期	平成21年6月期
売上高	11,759,329	8,678,985
自動車用部品に係る売上高	10,998,414	7,969,407
自動車用部品に係る売上構成比	93.5%	91.8%
シロキ工業グループに対する売上高	6,524,595	4,765,237
シロキ工業グループに対する売上構成比	55.5%	54.9%

海外市場展開に潜在するリスクについて

当社グループの主要販売先である自動車部品メーカーは、日系自動車メーカーの積極的な生産のグローバル化に伴う自動車部品の世界的規模での調達に対応するため、事業の海外展開を進めております。

このような情勢の中、当社グループでは、現在、タイ国にてThai Mitchi Corporation Ltd.がカスタムファスナーの製造・販売を、米国にてMitsuchi Corporation of Americaがカスタムファスナーの製造・販売を行っており、平成21年6月期における海外売上高の比率は20.6%となっております。また、当社グループでは、中国市場等への進出プロジェクトを検討しております。

このため、当社グループの経営成績は、アジア地域及び北米地域における自動車業界及び自動車部品業界の動向、海外各市場の為替相場の変動、景気動向等の影響を受ける可能性があり、さらに、法律・規制の変更、政治・経済状況の変化、人材の採用確保の難しさ、税制の変更、テロ及び戦争その他要因による社会的混乱など、現時点では予測不可能なリスクが内在しております。

価格競争への対応について

自動車部品業界は、価格競争が厳しい業界であると同時に、近年、完成車メーカーからの価格引下げ要請が特に強まってきており、当社グループにおいても自動車部品一次メーカーからの厳しい価格引下げ要請がなされております。

このような情勢の中、当社グループにおいては、これらの価格競争や価格引下げ要請に対して、受注から量産開始に至るまでの設計、試作の段階で工程削減等のコスト低減策を得意先へ提案し、量産開始後における継続的な仕入コスト削減につなげる、切削レスによる工程変更等を得意先へ提案し、生産全般における作業効率の改善につなげる等の恒久的な原価低減策を得意先に対して展開している他、高付加価値製品を提供し他社との差別化を図ることにより、採算の確保に努めております。

ただし、量産開始後においても得意先からの継続的な価格の引下げ要請があることに加えて、当社グループが想定したとおりに原価低減が進む保証はありません。

このため、価格面での更なる引下げ要請または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動について

当社グループの主要製品であるカスタムファスナーの主な原材料である鋼材の価格は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、永年の継続的かつ安定的な原材料メーカーの絞り込みによるスケールメリットの追求、販売価格への転嫁等により、仕入コスト上昇の回避に極力努めておりますが、使用している鋼材の価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、経営理念において「顧客第一」（価格と品質で充分なる市場競争力を有する製品を提供し、顧客ニーズに応える。）を掲げ、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。当社、株式会社三ツ知製作所及びThai Mitchi Corporation Ltd.では、ISO9001に基づく品質管理基準に従い対応しております。

しかしながら、当社グループの全ての製品が将来において、欠陥がなく、製造物責任賠償等に伴う費用が発生しないという保証はありません。

当社グループでは製造物責任賠償について、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。また、万一、当社の予測を超えた重大な品質上の問題が発生した場合に、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループにおける海外子会社であるThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaについて、原則、当社とThai Mitchi Corporation Ltd.との間の販売及び仕入は円建て決済、当社からMitsuchi Corporation of Americaへの販売及びThai Mitchi Corporation Ltd.からMitsuchi Corporation of Americaへの販売はドル建て決済にて行っております。

また、Thai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaにおける売上、費用、資産、負債を含む外貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

このため、為替レートの変動によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、当社グループが所有する一部の固定資産について減損の兆候があるものが存在し、当連結会計年度において1億1百万円の減損損失を計上いたしました。

今後についても、将来の固定資産の時価の動向、将来キャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の認識の必要性が生じる可能性があります、その場合には当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自己株式について

当社は、当連結会計年度末現在、自己株式を122,520株(発行済株式総数に対して4.6%)を保有しております。

当該自己株式は、平成13年8月に株式会社三ツ知製作所を株式交換により100%子会社化したことに伴い、当時同社が保有していた当社株式を、平成14年1月に取得したものであります。

当社では、平成16年6月及び平成18年1月に付与しました新株予約権(平成21年6月期末において128,200株相当)の行使がなされた場合、新株の発行に代えて、当該自己株式を交付する予定であります。ただし、今後の当社グループの経営環境等の変化によっては、変更する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社グループが自動車部品の二次メーカーであることもあり、得意先からのコスト、品質等のニーズに対応した製品を作り出すためにいかに製造技術、加工技術を開発し、さらに改良・改善及びその応用をしていくかという事に主眼を置いて活動しております。

当連結会計年度におきましては、エアバッグ用部品、シート用部品における冷間鍛造成形、土木・建設関連製品の新規開発等に取り組みました。これは、冷間鍛造技術の向上、得意先への最新技術の提案、加工精度の向上をすることにより受注獲得につなげていくためのものであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、9,250千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、世界的な景気減速による自動車需要の急激な減少に伴い、完成車メーカーの生産調整による受注の減少等により、86億78百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

売上原価

売上原価は、売上の大幅な減少に伴い労務費、製造経費の圧縮等を実施した結果73億22百万円(前年同期比22.0%減)となりました。また、売上原価率は主要な原材料であります鋼材の価格上昇の影響等により84.4%となり、前年同期比4.6ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、受注の大幅な減少に対応するため、当期の役員賞与支給見送りに伴う役員賞与引当金繰入額の減少や、役員報酬・従業員給与の減額及び諸経費削減による費用の圧縮等により、11億32百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

営業利益

営業利益は、売上総利益が10億17百万円減少、販売費及び一般管理費の減少2億17百万円により、7億99百万円減少の2億23百万円(前年同期比78.1%減)となりました。

経常利益

経常利益は、保険解約返戻金51百万円、助成金収入15百万円等の営業外収入がありましたが、支払利息56百万円、為替差損44百万円等の営業外費用により、7億10百万円減少の2億9百万円(前年同期比77.3%減)となりました。

当期純損失

当期純損失は、特別損失として当社グループが所有する一部の固定資産につきまして、経営環境の悪化に伴う減損損失1億1百万円の計上等により59百万円(前年同期は5億33百万円の当期純利益)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産については、売上高の減少により受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の減少等により前連結会計年度末に比べ4億13百万円減少し、59億円となりました。

固定資産については、生産能力増強のための機械設備取得、「リース取引に関する会計基準」の適用による日本国内の所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース資産として計上した事等により前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、37億21百万円となりました。

負債

流動負債については、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ8億63百万円減少し、19億60百万円となりました。

固定負債については、社債及び長期借入金の増加、「リース取引に関する会計基準」の適用による日本国内の所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース債務として計上した事等により前連結会計年度末に比べ8億31百万円増加し、17億12百万円となりました。

純資産

純資産については、利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少及び為替換算調整勘定の減少により前連結会計年度末に比べ3億42百万円減少し、59億49百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4億68百万円少ない、5億97百万円の資金を獲得しました。法人税等の支払額3億24百万円、仕入債務の減少9億75百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益99百万円、減価償却費5億35百万円及び売上債権の減少額11億59百万円及びたな卸資産の減少額89百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より6億33百万円少ない、1億39百万円の資金を使用いたしました。これは、保険積立金の払戻による収入1億円等があったものの、設備投資のための有形固定資産の取得による支出2億76百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度よりも2億38百万円少ない5億5百万円の資金を獲得いたしました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億61百万円、長期借入金の返済による支出1億1百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額1億1百万円があったものの、短期借入金の増加額3億70百万円、長期借入れによる収入4億円、社債の発行による収入3億円があったことによるものです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、自動車用カスタムファスナー製品の製造・販売を主な事業としており、主要取引先は自動車部品一次メーカーであります。このため、自動車メーカー並びに自動車部品メーカーにおける生産状況、海外への拠点展開等これら業界の動向と密接な関係があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、当社グループとしましてはこれらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心がけていく所存であります。

(6) 経営戦略の現状と見通しについて

当社グループでは、上記の状況等を踏まえて、現在、経営目標の達成に向けて以下の基本戦略を掲げ事業を推進しております。

営業戦略の強化

営業部内に特販チームを設置し、重点的に攻略する得意先(当社グループでは「アタック銘柄先」と呼んでおります。)を選定し、営業社員のセールスエンジニア力の更なる強化に努め、グローバルでの新規取引先・既存取引先からの受注拡大に取り組んでいきます。

グローバル化の推進

世界市場の縮小に伴い、自動車部品一次メーカーは現地調達化のスピードを速めております。特に新興国向けについてはニーズが高く、当社としても日本からタイ国及び米国への生産移管等も含め、積極的にグローバル化を推進していきます。また、今後自動車生産の拡大が見込める中国市場の進出についても一度は凍結したものの、再度前向きに検討していきます。

冷間鍛造技術追求による高付加価値製品の提供

当社グループのコア技術である冷間鍛造技術を追求し、鍛造フォーマーと鍛造プレスとの組合せ等による複雑形状製品の適用を拡大し、価格と品質で顧客ニーズに応える製品を提供していきます。

人材育成と企業体質の強化

スリムで強靱な次世代に繋ぐ企業体質作りの為、原点に立ち返り、当社の行動指針であるグローバルな視野に立った積極的に行動する人材育成を推進していきます。

また、グローバルな視点に立った同一目標・同一管理手法の確立を目指し、ITシステムの更なる向上、コンプライアンス経営をより一層適用するべく、更なる企業体質構築に注力していきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において2億92百万円の設備投資を実施いたしました(ソフトウェアの投資額を含む。)

主な設備投資は、当社における本社及び倉庫改修8百万円、鍛造シミュレーションシステム9百万円、株式会社三ツ知製作所における工場新設1億3百万円、機械設備の修繕18百万円、Thai Mitchi Corporationにおける金型等工具、器具及び備品の新設22百万円、Mitsuchi Corporation of Americaにおける機械設備の新設28百万円でありま

す。
また、上記の他に、ファイナンス・リースにより1億73百万円の設備投資を実施し、主なものは当社における金型79百万円、株式会社三ツ知製作所における鍛造プレス等機械設備94百万円等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (名古屋市守山区)	本社設備 販売設備	156,454	9,670	904,249 (4,382.72)	103,345	54,722	1,228,441	59(9)
営業部東京営業課 (横浜市港北区)	販売設備			()		27	27	2(1)
豊川出張所 (愛知県豊川市)	販売設備	5,045	123	42,600 (1,160.00)		38	47,806	2(1)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
4 現在、休止中の設備はありません。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 三ツ知製作所	本社・工場 (三重県松阪市)	本社設備 生産設備	272,484	396,849	69,495 (18,452.80)	246,835	17,469	1,003,135	62(13)
株式会社 三ツ知部品工業	本社 (名古屋市守山区)	本社設備	1,304	5,088	42,541 (367.49)	417	2,040	51,393	4()
	作手工場 (愛知県新城市)	生産設備	17,737	27,297	193,472 (9,853.41)	4,526	1,694	244,728	31(1)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
4 現在、休止中の設備はありません。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(3) 在外子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Thai Mitchi Corporation Ltd.	本社・工場 (タイ国パトムタニ 県)	本社設備 生産設備	150,640	167,753	21,137 (15,508.00)		37,715	377,246	130(32)
Mitsuchi Corporation of America	本社・工場 (米国テネシー州)	本社設備 生産設備	100,477	67,954	58,403 (22,173.38)		2,149	228,985	4()

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
4 現在、休止中の設備はありません。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (名古屋市守山区)	金型	50,000		自己資金	平成21年 9月	平成22年 6月	(注) 2
株式会社 三ツ知製作所	工場 (三重県松阪市)	設備機械等	8,000		自己資金	平成21年 7月	平成22年 6月	(注) 2
株式会社 三ツ知部品工 業	工場 (愛知県新城市)	工場修繕等	14,880		自己資金	平成21年 8月	平成22年 1月	(注) 2
Thai Mitchi Corporation Ltd.	本社 (タイ国 パトムタニ県)	設備機械等	159,039		自己資金	平成21年 7月	平成21年 12月	(注) 2
		金型	14,040		自己資金	平成21年 10月	平成22年 1月	(注) 2
Mitsuchi Corporation of America	本社 (米国テネシー州)	設備機械等	17,100		自己資金	平成21年 11月	平成21年 12月	(注) 2
合計			263,059					

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、生産品目が多岐にわたっており、的確な算定が困難であるため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	2,652,020	2,652,020		

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況は、次のとおりであります。

(平成16年6月21日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	3,900	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,225	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,225 資本組入額 613	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \frac{\text{調整前1株当たり払込金額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権行使による場合を除く。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \frac{\text{調整前1株当たり払込金額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算出において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時において当社の取締役もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了を理由に退任した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りでない。

新株予約権の相続は認めない。

その他条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

4 平成19年3月1日付の株式分割(1株を20株に分割)により、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成18年1月23日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,510	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,735	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,735 資本組入額 868	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は 認めない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \frac{\text{調整前1株当たり払込金額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権行使による場合を除く。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \frac{\text{調整前1株当たり払込金額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算出において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は権利行使時において当社の取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役を退任した場合、または当社ならびに当社子会社を定年を理由に退職した場合、または当社子会社へ転籍に基づき退任・退職した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りでない。

新株予約権の相続は認めない。

その他条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

4 平成19年3月1日付の株式分割（1株を20株に分割）により、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。なお、「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職により権利を喪失した付与者に係る新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日 (注) 1	2,139,419	2,252,020		56,300		253,327
平成19年7月24日 (注) 2	400,000	2,652,020	349,600	405,900	349,600	602,927

(注) 1 株式分割 1株を20株に分割したことによる増加であります。

2 ブックビルディング方式による有償一般募集

発行価格 1,900円
引受価額 1,748円
発行価額 1,530円
資本組入額 874円
払込金総額 699,200千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	7	21	2		977	1,016	
所有株式数 (単元)		1,676	64	6,548	589		17,624	26,501	
所有株式数 の割合(%)		6.33	0.24	24.71	2.22		66.50	100.00	

(注) 自己株式122,520株は、「個人その他」に1,225単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野田 純一	愛知県瀬戸市	440	16.59
名古屋市中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	400	15.08
シロキ工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町2番地	200	7.54
村瀬 昭三	三重県松阪市	72	2.71
村瀬 智子	三重県松阪市	70	2.63
三ツ知社員持株会	名古屋市守山区藪田町510番地	65	2.45
村瀬 修	愛知県瀬戸市	60	2.28
田中 訓江	東京都品川区	57	2.15
中川 紀代枝	東京都品川区	53	2.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	52	1.99
計		1,471	55.47

(注) 上記のほか当社所有の自己株式122千株(4.61%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,527,600	25,276	
単元未満株式	普通株式 1,920		
発行済株式総数	2,652,020		
総株主の議決権		25,276	

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	名古屋市守山区藪田町 510番地	122,500		122,500	4.6
計		122,500		122,500	4.6

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年6月21日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成18年1月23日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成18年1月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 13名 子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	122,520		122,520	

3 【配当政策】

当社は、株主利益を第一に尊重し、継続的な成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても中長期で連結配当性向30%を目標として配当を行うよう努めてまいっていることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株につき20円、期末配当は1株につき5円、年間1株につき25円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び今後の成長に資するための設備投資等に有効活用していく所存であります。

(注) 基準日が第47期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年1月30日 取締役会	50,590	20
平成21年9月24日 定時株主総会決議	12,647	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)				2,930	1,090
最低(円)				899	530

- (注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。
2 当社株式は平成19年7月25日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。従ってそれ以前の株価については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	891	777	675	581	668	674
最低(円)	803	690	570	530	555	621

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		野田 純一	昭和15年1月2日	昭和33年4月 合資会社山本螺子製作所(現 山本ねじ工販株式会社)入社 昭和38年6月 当社入社 昭和41年12月 専務取締役 昭和48年8月 代表取締役専務 昭和56年2月 代表取締役社長 平成13年4月 Mitsuchi Corporation of America 取締役社長(現任) 平成14年9月 株式会社三ツ知製作所代表取締役副社長(現任) 平成14年9月 株式会社三ツ知部品工業代表取締役会長(現任) 平成20年4月 代表取締役会長(現任) 平成20年10月 Thai Mitchi Corporation Ltd. 取締役会長(現任)	(注)2	440,020
代表取締役 社長		村瀬 修	昭和22年2月11日	昭和37年7月 松崎屋入社 昭和42年11月 当社入社 昭和56年2月 取締役 昭和59年9月 常務取締役 平成6年9月 専務取締役 平成15年9月 取締役副社長 平成17年9月 取締役副社長兼営業本部長 平成19年3月 取締役副社長 平成19年9月 代表取締役副社長 平成20年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	60,580
常務取締役		石黒 勝	昭和34年4月14日	昭和57年4月 シロキ工業株式会社入社 平成13年10月 当社出向 平成14年9月 当社取締役営業部長兼営業管理課長 平成14年10月 当社入社 平成15年9月 常務取締役営業本部長兼営業部長 平成17年9月 常務取締役営業部長 平成18年10月 常務取締役調達部長 平成20年4月 常務取締役調達部長兼品質管理部担任 平成21年9月 常務取締役(現任) 平成21年9月 株式会社三ツ知製作所代表取締役社長(現任)	(注)2	10,000
常務取締役	管理部門統括 兼管理部長	山口 廣昭	昭和23年6月15日	昭和46年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年8月 当社顧問 平成13年9月 取締役総務部長 平成14年9月 取締役管理部長 平成16年7月 取締役管理部長兼経営企画室長 平成18年9月 常務取締役管理本部長兼管理部長 平成19年3月 常務取締役管理部門統括兼管理部長(現任)	(注)2	5,000
取締役	海外営業部長	山西 栄次	昭和26年7月9日	昭和51年4月 合資会社米沢屋入社 昭和55年7月 株式会社ユーラシア商事入社 昭和57年11月 株式会社日本リクルートセンター(現 株式会社リクルート)入社 昭和59年1月 当社入社 平成14年9月 海外営業部長兼海外営業課長 平成15年4月 取締役海外営業部長兼海外営業課長 平成18年10月 取締役営業部長兼海外営業課長 平成19年3月 取締役海外営業部長 平成20年4月 取締役海外営業部長兼営業部担任 平成21年9月 取締役海外営業部長(現任)	(注)2	1,980
取締役	内部監査室長	脇之園 修	昭和23年10月18日	昭和46年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成8年11月 名古屋中小企業投資育成株式会社出向 平成10年6月 同社入社 平成13年6月 株式会社投資育成総合研究所出向 平成18年4月 当社顧問 平成18年9月 取締役総務部長 平成21年9月 取締役内部監査室長(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	営業部長	高木 隆一	昭和37年2月24日	昭和59年4月 当社入社 平成18年1月 営業部次長 平成20年1月 営業部部長 平成21年9月 取締役営業部長兼営業一課長(現任)	(注)2	2,580
取締役		伊地知 舜一郎	昭和19年9月16日	昭和44年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社 平成9年6月 同社堤工場工務部部長 平成11年6月 シロキ工業株式会社常勤顧問 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役専務 平成17年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年9月 当社取締役(現任)	(注)2	
常勤監査役		伊藤 孝	昭和21年6月1日	昭和44年4月 商工組合中央金庫入庫 平成10年9月 東洋電機株式会社出向 平成13年7月 同社入社 平成19年9月 当社顧問 平成20年9月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		磯部 隆英	昭和28年9月29日	昭和53年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和59年11月 青山監査法人入社 昭和64年1月 株式会社柿安本店入社 平成13年1月 名古屋中小企業投資育成株式会社入社 平成18年6月 同社取締役業務第一部長(現任) 平成18年9月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		江上 祐吉	昭和10年4月8日	昭和33年4月 日魯漁業株式会社(現 株式会社二子口)入社 昭和38年9月 株式会社名商設立 代表取締役社長(現任) 昭和50年11月 名商技研工業株式会社設立 代表取締役社長(現任) 平成19年4月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						520,160

- (注) 1 常務取締役石黒勝は、代表取締役会長野田純一の長女の配偶者であります。
2 平成21年9月24日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
3 平成20年9月25日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
4 平成18年9月25日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
5 平成19年4月9日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
6 取締役伊地知舜一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
7 監査役磯部隆英及び江上祐吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて企業本来の目的である企業価値の増大を図るために、経営資源を活かして、経営の透明性・健全性・遵法性を確保しながら適切な経営を行うことと考えております。

当社では、経営者並びに経営管理者の責任を明確にして、企業の利害関係者である株主、顧客、従業員、社会等に対し、迅速かつ適切に情報開示を行うことにより説明責任を果たす所存であります。

また、取締役会において取締役の業務執行の相互牽制を行うとともに監査役制度・内部監査制度の機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は監査役制度を採用しておりますが、社外取締役及び社外監査役を選任しており、その見識を踏まえた意見や指導を受けております。

株主総会

株主総会は会社の最高意思決定機関であり、株主総会を通して株主へ経営状況等を適切に開示するとともに、各株主の意見を幅広く会社経営に反映させることができるよう、開かれた株主総会の開催を心掛けております。

取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する意思決定を行う常設の機関であり、法令に定める取締役会専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。取締役会は取締役8名（うち社外取締役1名）で構成しており毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

各取締役は、担当業務等を越えた経営の見地から発言することが原則となっており、取締役相互の牽制機能が働く仕組みになっております。

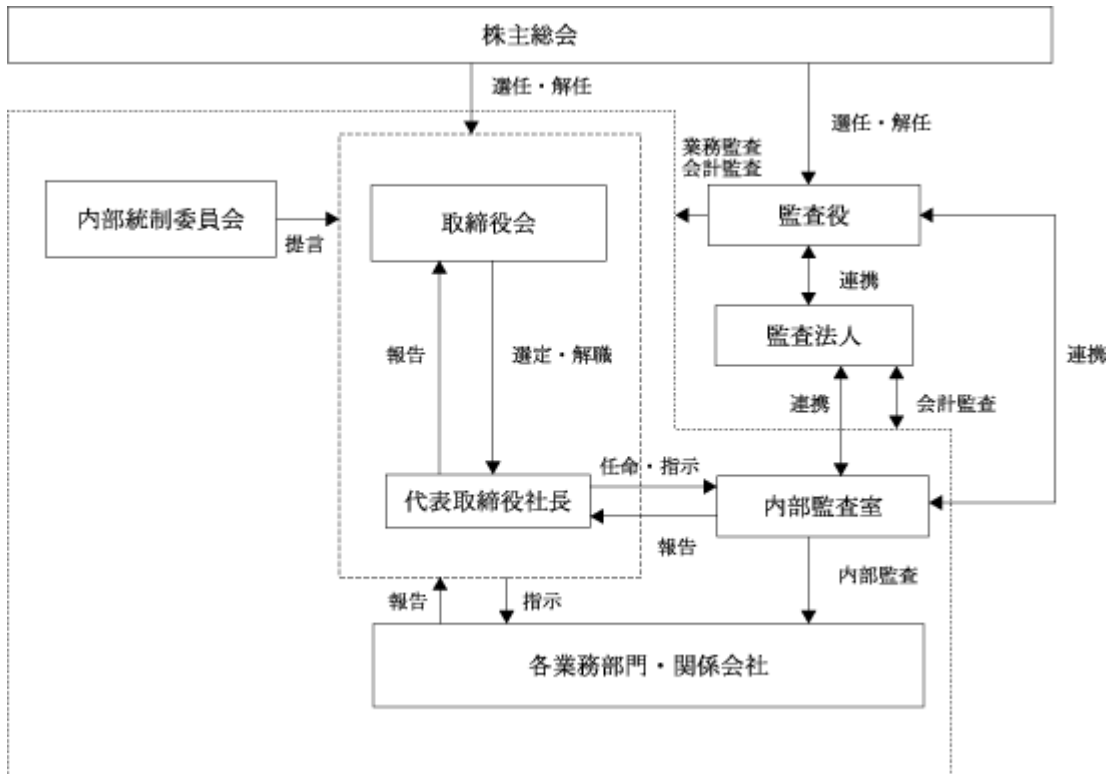
監査役

監査役は、現在3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、会社法に基づき会社の業務監査を実施するとともに、毎月開催される取締役会に出席して取締役との意見交換を行っております。また、監査役は、監査法人による会計監査の報告を踏まえ、適時に意見交換を実施し監査の実効性を高めるとともに、内部監査室と意見交換を実施し、必要に応じて内部監査室と連携して共同監査も実施するなど、社内情報の把握に努めております。

内部監査室

代表取締役社長直属の部署として、内部監査室を設置し、専任の担当者を1名配置しております。監査担当者は監査計画に基づき当社及び子会社に対する内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告し、業務改善に役立てております。

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のとおりであります。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、これからの企業活動には法令遵守、透明性、公平性がますます求められると認識しております。このようなかで、当社におきましてはコーポレート・ガバナンスを重視し、監査役機能の強化や、ルールに基づいた事業運営の徹底に努めております。

当社では、具体的な行動に移す際に守るべき事項を、コンプライアンス（法令遵守）の観点からまとめた「コンプライアンスガイドライン」を作成しております。これにより、当社の全役員・従業員は、この「コンプライアンスガイドライン」に則り、業務に関連する法令および社内ルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行し、より一層の倫理的な組織文化を構築することを表明いたしております。

また、内部統制報告制度に対応するために、「内部統制委員会」を設置し、その「内部統制委員会」の指揮・監督の下で活動するワーキンググループがリスク情報の収集・伝達等を行っております。そのワーキンググループは、毎年又は必要に応じて適宜リスクの分析・評価を行っております。

なお、内部統制が組織全体に亘って効果的に機能し、業務活動が諸規程、各種マニュアル等に基づき運用がなされる様、内部監査室による内部監査を実施し、監査結果を社長に報告し、対策・措置等を必要とする事項について社長の指示を受けて業務改善指示を出し、その改善状況をチェックする体制で運用するなど、リスク管理体制の整備に努めております。

(4) 役員報酬の内容

平成21年6月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 175,907千円（うち社外取締役 1,200千円）

監査役を支払った報酬 11,799千円（うち社外監査役 2,400千円）

(5) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役伊地知舜一郎は、当社の株主であるシロキ工業株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社の間には、原材料の仕入・製品の販売等の取引がありますが、いずれも通常の営業取引であり、一般の取引条件と同様であります。同氏は、当社の新株予約権250個（株式数5,000株）を保有しておりますが、それ以外に当社との間で人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役磯部隆英は、当社の株主である名古屋中小企業投資育成株式会社の取締役であります。同氏は、当社との間で人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役江上祐吉は、当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

松井夏樹

鈴木晴久

（注）継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 9名

その他 6名

（注）監査法人トーマツは、平成21年7月1日付けで有限責任監査法人に移行したことにより、有限責任監査法人トーマツとなりました。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11)中間配当の実施

当社は、株主への利益還元の一環として、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年12月31日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

(12)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			24,000	256
連結子会社				
計			24,000	256

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社Thai Mitchi Corporation Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd.に対して、監査業務に基づく報酬として4,728千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制関連指導・助言業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,489,438	2,078,889
受取手形及び売掛金	2,618,943	1,434,159
有価証券	-	1,300,000
たな卸資産	947,139	-
商品及び製品	-	377,607
仕掛品	-	130,786
原材料及び貯蔵品	-	311,206
繰延税金資産	48,960	28,652
その他	209,479	239,407
流動資産合計	6,313,961	5,900,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,340,048	1,377,528
減価償却累計額	668,459	673,385
建物及び構築物(純額)	671,588	704,143
機械装置及び運搬具	1,601,682	1,594,105
減価償却累計額	773,730	924,392
機械装置及び運搬具(純額)	827,952	669,712
土地	1,415,144	1,331,899
リース資産	-	490,502
減価償却累計額	-	137,036
リース資産(純額)	-	353,466
建設仮勘定	52,125	1,014
その他	500,496	538,263
減価償却累計額	409,522	469,057
その他(純額)	90,974	69,205
有形固定資産合計	3,057,785	3,129,442
無形固定資産	39,685	46,292
投資その他の資産		
投資有価証券	230,560	195,213
長期貸付金	57	-
繰延税金資産	59,453	91,642
前払年金費用	39,657	36,004
その他	290,473	261,735
貸倒引当金	34,949	38,777
投資その他の資産合計	585,253	545,817
固定資産合計	3,682,725	3,721,552
資産合計	9,996,687	9,622,261

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,020,860	1,030,048
短期借入金	1, 2 149,884	1, 2 512,914
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	-	188,831
未払法人税等	140,904	36,326
賞与引当金	38,740	22,400
役員賞与引当金	21,320	-
その他	352,326	169,647
流動負債合計	2,824,036	1,960,168
固定負債		
社債	200,000	500,000
長期借入金	1 415,128	1 720,314
リース債務	-	288,865
繰延税金負債	616	36,545
退職給付引当金	10,481	12,091
役員退職慰労引当金	116,352	147,268
その他	137,839	7,147
固定負債合計	880,417	1,712,232
負債合計	3,704,454	3,672,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	602,927	602,927
利益剰余金	5,417,727	5,248,226
自己株式	135,948	135,948
株主資本合計	6,290,607	6,121,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,180	34,265
為替換算調整勘定	4,554	136,980
評価・換算差額等合計	1,625	171,246
純資産合計	6,292,233	5,949,860
負債純資産合計	9,996,687	9,622,261

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
売上高	11,759,329	8,678,985
売上原価	9,385,701	¹ 7,322,521
売上総利益	2,373,628	1,356,463
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,350,537	^{2, 3} 1,132,811
営業利益	1,023,091	223,652
営業外収益		
受取利息	5,137	8,235
受取配当金	4,223	3,007
保険解約返戻金	2,918	51,196
受取賃貸料	6,338	6,278
作業くず売却益	4,791	3,073
助成金収入	-	15,260
その他	17,187	23,439
営業外収益合計	40,596	110,491
営業外費用		
支払利息	30,632	56,680
為替差損	67,192	44,133
株式公開費用	25,283	-
その他	20,812	24,245
営業外費用合計	143,921	125,059
経常利益	919,766	209,084
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 631	⁴ 7,832
特別利益合計	631	7,832
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 96	⁵ 5,693
固定資産除却損	⁶ 8,826	⁶ 10,181
投資有価証券評価損	12,800	200
減損損失	-	⁷ 101,482
その他	-	11
特別損失合計	21,723	117,569
税金等調整前当期純利益	898,674	99,348
法人税、住民税及び事業税	359,790	114,861
法人税等調整額	4,954	44,013
法人税等合計	364,745	158,874
当期純利益又は当期純損失()	533,929	59,526

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	56,300	405,900
当期変動額		
新株の発行	349,600	-
当期変動額合計	349,600	-
当期末残高	405,900	405,900
資本剰余金		
前期末残高	253,327	602,927
当期変動額		
新株の発行	349,600	-
当期変動額合計	349,600	-
当期末残高	602,927	602,927
利益剰余金		
前期末残高	4,955,683	5,417,727
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	8,794
当期変動額		
剰余金の配当	71,885	101,180
当期純利益又は当期純損失()	533,929	59,526
当期変動額合計	462,044	160,706
当期末残高	5,417,727	5,248,226
自己株式		
前期末残高	135,948	135,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	135,948	135,948
株主資本合計		
前期末残高	5,129,363	6,290,607
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	8,794
当期変動額		
新株の発行	699,200	-
剰余金の配当	71,885	101,180
当期純利益又は当期純損失()	533,929	59,526
当期変動額合計	1,161,244	160,706
当期末残高	6,290,607	6,121,106

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,561	6,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,381	40,446
当期変動額合計	29,381	40,446
当期末残高	6,180	34,265
為替換算調整勘定		
前期末残高	186,958	4,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,513	132,425
当期変動額合計	191,513	132,425
当期末残高	4,554	136,980
評価・換算差額等合計		
前期末残高	222,520	1,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220,894	172,871
当期変動額合計	220,894	172,871
当期末残高	1,625	171,246
純資産合計		
前期末残高	5,351,883	6,292,233
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	8,794
当期変動額		
新株の発行	699,200	-
剰余金の配当	71,885	101,180
当期純利益又は当期純損失（ ）	533,929	59,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220,894	172,871
当期変動額合計	940,349	333,578
当期末残高	6,292,233	5,949,860

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	898,674	99,348
減価償却費	285,229	535,033
減損損失	-	101,482
貸倒引当金の増減額（ は減少）	100	3,828
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,480	16,340
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,890	21,320
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,481	1,609
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,791	30,916
前払年金費用の増減額（ は増加）	5,727	3,653
受取利息及び受取配当金	9,361	11,243
保険解約損益（ は益）	2,918	51,196
支払利息	30,632	56,680
株式公開費用	25,283	-
固定資産売却損益（ は益）	534	2,139
固定資産除却損	8,826	10,181
投資有価証券評価損益（ は益）	12,800	200
売上債権の増減額（ は増加）	10,767	1,159,456
たな卸資産の増減額（ は増加）	75,141	89,127
未収入金の増減額（ は増加）	13,637	56,310
仕入債務の増減額（ は減少）	319,818	975,612
未払金の増減額（ は減少）	3,874	75,560
未払費用の増減額（ は減少）	35,969	29,735
その他	9,716	3,295
小計	1,528,054	967,976
利息及び配当金の受取額	9,361	10,754
利息の支払額	30,477	57,120
法人税等の支払額	441,168	324,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065,769	597,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	536,835	207,566
定期預金の払戻による収入	583,019	229,655
有形固定資産の取得による支出	711,524	276,509
有形固定資産の売却による収入	720	84,059
無形固定資産の取得による支出	24,620	16,005
投資有価証券の取得による支出	53,583	16,031
保険積立金の積立による支出	36,272	39,501
保険積立金の払戻による収入	4,974	100,266
その他	930	2,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	773,191	139,399

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	20,000	370,000
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	109,291	101,784
ファイナンス・リース債務の返済による支出	65,107	261,853
社債の発行による収入	200,000	300,000
社債の償還による支出	100,000	100,000
株式の発行による支出	25,283	-
配当金の支払額	71,032	101,089
株式の発行による収入	694,418	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	743,703	505,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,869	46,678
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	969,412	916,221
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,940	2,244,353
現金及び現金同等物の期末残高	2,244,353	3,160,574

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社三ツ知部品工業 株式会社三ツ知製作所 Thai Mitchi Corporation Ltd. Mitsuchi Corporation of America (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社三ツ知部品工業 株式会社三ツ知製作所 Thai Mitchi Corporation Ltd. Mitsuchi Corporation of America (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 a 商品、製品、原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～38年 機械装置 5年～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品、製品、原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,144千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～41年 機械装置 2年～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37,977千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は当連結会計年度末においては年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、「投資その他の資産」に「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の変動金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益は12,527千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,687千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度1,388千円)及び「作業くず売却益」(前連結会計年度2,233千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1)財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ460,628千円、200,471千円、286,039千円であります。</p> <p>(2)連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」の各科目に含んで掲記しておりましたリース債務は、当連結会計年度から「リース債務」として掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれる「リース債務」は、それぞれ65,080千円、131,499千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																					
<p>1 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">312,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,165,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,477,765千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">109,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">415,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">525,012千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社（株式会社三ツ知部品工業、Mitsuchi Corporation of America）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,306,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,246,420千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5,045千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	312,368千円	土地	1,165,396千円	合計	1,477,765千円	短期借入金	109,884千円	長期借入金	415,128千円	合計	525,012千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,306,420千円	実行残高	60,000千円	差引額	2,246,420千円	5,045千円	<p>1 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">422,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,085,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,507,765千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">372,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">620,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">993,228千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社（株式会社三ツ知部品工業、Mitsuchi Corporation of America）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,896,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">実行残高</td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,466,010千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	422,596千円	土地	1,085,168千円	合計	1,507,765千円	短期借入金	372,914千円	長期借入金	620,314千円	合計	993,228千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,896,010千円	実行残高	430,000千円	差引額	1,466,010千円
建物及び構築物	312,368千円																																					
土地	1,165,396千円																																					
合計	1,477,765千円																																					
短期借入金	109,884千円																																					
長期借入金	415,128千円																																					
合計	525,012千円																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,306,420千円																																					
実行残高	60,000千円																																					
差引額	2,246,420千円																																					
5,045千円																																						
建物及び構築物	422,596千円																																					
土地	1,085,168千円																																					
合計	1,507,765千円																																					
短期借入金	372,914千円																																					
長期借入金	620,314千円																																					
合計	993,228千円																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,896,010千円																																					
実行残高	430,000千円																																					
差引額	1,466,010千円																																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)						
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 13,596千円						
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの						
役員報酬 160,458千円	役員報酬 154,329千円						
給料手当及び賞与 337,812千円	給料手当及び賞与 287,105千円						
賞与引当金繰入額 17,140千円	賞与引当金繰入額 8,500千円						
役員退職慰労引当金繰入額 7,791千円	役員退職慰労引当金繰入額 35,680千円						
役員賞与引当金繰入額 28,200千円	退職給付費用 6,827千円						
退職給付費用 20,051千円	運搬費 169,878千円						
運搬費 221,620千円							
3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,688千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は9,250千円であります。						
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 その他 631千円	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 54千円 機械装置及び運搬具 1,525千円 その他 6,252千円 合計 7,832千円						
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1千円 機械装置及び運搬具 95千円 合計 96千円	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 58千円 機械装置及び運搬具 5,634千円 合計 5,693千円						
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,768千円 建設仮勘定 1,872千円 その他 185千円 合計 8,826千円	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,958千円 機械装置及び運搬具 2,222千円 合計 10,181千円						
	7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。						
	<table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県新城市</td> <td style="text-align: center;">自動車部品組立設備</td> <td style="text-align: center;">建物、 機械装置 及び土地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	愛知県新城市	自動車部品組立設備	建物、 機械装置 及び土地等
場所	用途	種類					
愛知県新城市	自動車部品組立設備	建物、 機械装置 及び土地等					
	<p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。</p> <p>自動車需要の急速な減少の影響により、自動車部品組立を行っております工場に係る資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、101,482千円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物7,355千円、機械装置及び運搬具11,319千円、土地80,227千円、リース資産1,876千円及びその他702千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定しております。</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,252,020	400,000		2,652,020

(注)増加数の内訳は、公募増資による増加400,000株であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	122,520			122,520

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	21,295	10	平成19年6月30日	平成19年9月28日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	50,590	20	平成19年12月31日	平成20年3月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	50,590	20	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020			2,652,020

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	122,520			122,520

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	50,590	20	平成20年6月30日	平成20年9月26日
平成21年1月30日 取締役会	普通株式	50,590	20	平成20年12月31日	平成21年3月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,647	5	平成21年6月30日	平成21年9月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,489,438千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">245,085千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,244,353千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,489,438千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	245,085千円	現金及び現金同等物	2,244,353千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,078,889千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">218,315千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,160,574千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ570,862千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,078,889千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	1,300,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	218,315千円	現金及び現金同等物	3,160,574千円
現金及び預金勘定	2,489,438千円														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	245,085千円														
現金及び現金同等物	2,244,353千円														
現金及び預金勘定	2,078,889千円														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	1,300,000千円														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	218,315千円														
現金及び現金同等物	3,160,574千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">825,017</td> <td style="text-align: right;">537,626</td> <td style="text-align: right;">287,390</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">132,170</td> <td style="text-align: right;">52,872</td> <td style="text-align: right;">79,297</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">3,790</td> <td style="text-align: right;">3,347</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">960,977</td> <td style="text-align: right;">593,846</td> <td style="text-align: right;">367,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">179,446</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">234,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,528</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">215,157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">190,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,745</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料 (単位：千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">63,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,086</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	825,017	537,626	287,390	その他 (工具、器具及び備品)	132,170	52,872	79,297	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,790	3,347	442	合 計	960,977	593,846	367,130	1年以内	179,446	1年超	234,081	合計	413,528	支払リース料	215,157	減価償却費相当額	190,986	支払利息相当額	19,745	未経過リース料 (単位：千円)		1年以内	24,799	1年超	63,287	合計	88,086	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置)、金型及び検査機器等(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、生産管理用ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">40,638</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,693</td> </tr> </table>	1年以内	25,054	1年超	40,638	合計	65,693
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																												
機械装置及び運搬具	825,017	537,626	287,390																																												
その他 (工具、器具及び備品)	132,170	52,872	79,297																																												
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,790	3,347	442																																												
合 計	960,977	593,846	367,130																																												
1年以内	179,446																																														
1年超	234,081																																														
合計	413,528																																														
支払リース料	215,157																																														
減価償却費相当額	190,986																																														
支払利息相当額	19,745																																														
未経過リース料 (単位：千円)																																															
1年以内	24,799																																														
1年超	63,287																																														
合計	88,086																																														
1年以内	25,054																																														
1年超	40,638																																														
合計	65,693																																														

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年6月30日)			当連結会計年度 (平成21年6月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	86,210	115,221	29,010	28,889	37,309	8,420
債券						
その他	6,171	8,070	1,898			
小計	92,382	123,291	30,908	28,889	37,309	8,420
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	20,530	16,451	4,079	93,786	65,046	28,739
債券						
その他	81,311	64,826	16,484	87,483	50,065	37,417
小計	101,841	81,278	20,563	181,269	115,112	66,156
合計	194,223	204,569	10,345	210,158	152,422	57,736

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

売却額及び売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	25,991	42,791
譲渡性預金		700,000
コマーシャル・ペーパー		500,000
信託受託権		100,000
合計	25,991	1,342,791

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年6月30日)				当連結会計年度 (平成21年6月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券								
譲渡性預金					700,000			
コマーシャル・ペーパー					500,000			
信託受託権					100,000			
合計					1,300,000			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>取引内容 当社グループは、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の借入金の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信頼度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>取引内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年 6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また退職一時金の一部は、当社が加入している適格年金制度、当社及び国内連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成20年 6月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">48,195千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">77,371千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">29,175千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">39,657千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)-(4)</td> <td style="text-align: right;">10,481千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び国内連結子会社は退職給付債務の確定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,692千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,692千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び国内連結子会社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	(1) 退職給付債務	48,195千円	(2) 年金資産	77,371千円	(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)	29,175千円	(4) 前払年金費用	39,657千円	(5) 退職給付引当金(3)-(4)	10,481千円	勤務費用	27,692千円	退職給付費用	27,692千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成21年 6月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">54,076千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">77,989千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">23,913千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">36,004千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)-(4)</td> <td style="text-align: right;">12,091千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び国内連結子会社は退職給付債務の確定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,977千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,977千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	54,076千円	(2) 年金資産	77,989千円	(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)	23,913千円	(4) 前払年金費用	36,004千円	(5) 退職給付引当金(3)-(4)	12,091千円	勤務費用	16,977千円	退職給付費用	16,977千円
(1) 退職給付債務	48,195千円																												
(2) 年金資産	77,371千円																												
(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)	29,175千円																												
(4) 前払年金費用	39,657千円																												
(5) 退職給付引当金(3)-(4)	10,481千円																												
勤務費用	27,692千円																												
退職給付費用	27,692千円																												
(1) 退職給付債務	54,076千円																												
(2) 年金資産	77,989千円																												
(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)	23,913千円																												
(4) 前払年金費用	36,004千円																												
(5) 退職給付引当金(3)-(4)	12,091千円																												
勤務費用	16,977千円																												
退職給付費用	16,977千円																												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 1名	当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 13名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 78,000株	普通株式 50,200株
付与日	平成16年6月21日	平成18年1月23日
対象勤務期間	規定はありません。	規定はありません。
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成25年6月30日	自平成20年2月1日 至平成27年6月30日
権利確定条件	当社の取締役もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了を理由に退任した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。	当社の取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役を退任した場合、または当社ならびに当社子会社を定年を理由に退職した場合、または当社子会社へ転籍に基づき退任・退職した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		50,200
付与		
失効		
権利確定		50,200
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	83,000	
権利確定		50,200
権利行使		
失効	5,000	
未行使残	78,000	50,200

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,225	1,735
権利行使時の平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 1名	当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 13名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数（注）	普通株式 78,000株	普通株式 50,200株
付与日	平成16年6月21日	平成18年1月23日
対象勤務期間	規定はありません。	規定はありません。
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成20年2月1日 至 平成27年6月30日
権利確定条件	当社の取締役もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了を理由に退任した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。	当社の取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役を退任した場合、または当社ならびに当社子会社を定年を理由に退職した場合、または当社子会社へ転籍に基づき退任・退職した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	78,000	50,200
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	78,000	50,200

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,225	1,735
権利行使時の平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>たな卸資産の未実現損益 18,899千円</p> <p>賞与引当金 15,887千円</p> <p>未払事業税 6,825千円</p> <p>未払費用 3,154千円</p> <p>未払事業所税 835千円</p> <p>その他 3,357千円</p> <p>合計 48,960千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 47,344千円</p> <p>貸倒引当金 14,172千円</p> <p>固定資産の未実現損益 7,334千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,183千円</p> <p>投資有価証券評価損 4,481千円</p> <p>退職給付引当金 3,594千円</p> <p>その他 3,988千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 24,645千円</p> <p>合計 59,453千円</p> <p>繰延税金資産合計 108,414千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,107千円</p> <p>前払年金費用 16,081千円</p> <p>特別償却準備金 2,052千円</p> <p>退職給与引当金 1,404千円</p> <p>その他 616千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 24,645千円</p> <p>合計 616千円</p> <p>繰延税金負債合計 616千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 107,798千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>たな卸資産の未実現損益 10,986千円</p> <p>賞与引当金 9,230千円</p> <p>たな卸資産評価損 9,152千円</p> <p>未払費用 1,160千円</p> <p>未払事業所税 835千円</p> <p>その他 3,674千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 6,387千円</p> <p>合計 28,652千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 59,895千円</p> <p>貸倒引当金 11,376千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 23,470千円</p> <p>固定資産の未実現損益 5,088千円</p> <p>退職給付引当金 5,064千円</p> <p>減損損失 42,510千円</p> <p>繰越欠損金 60,173千円</p> <p>その他 13,473千円</p> <p>小計 221,052千円</p> <p>評価性引当額 98,777千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 30,632千円</p> <p>合計 91,642千円</p> <p>繰延税金資産合計 120,294千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 6,387千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 6,387千円</p> <p>合計 千円</p> <p>固定負債</p> <p>在外子会社の留保利益 25,068千円</p> <p>前払年金費用 14,599千円</p> <p>特別償却準備金 1,336千円</p> <p>在外子会社における固定資産加速償却 24,694千円</p> <p>退職給与引当金 1,053千円</p> <p>その他 425千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 30,632千円</p> <p>合計 36,545千円</p> <p>繰延税金負債合計 36,545千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 83,749千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.55%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.45%</p> <p>評価性引当額の増減 99.43%</p> <p>在外子会社税率差異等 19.92%</p> <p>その他 1.43%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 159.92%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

同一設備を使用したカスタムファスナーの製造であり単一の事業であるので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

同一設備を使用したカスタムファスナーの製造であり単一の事業であるので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,257,927	1,086,403	1,414,999	11,759,329	-	11,759,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	985,594	-	230,118	1,215,713	(1,215,713)	-
計	10,243,521	1,086,403	1,645,118	12,975,043	(1,215,713)	11,759,329
営業費用	9,528,524	1,057,090	1,417,102	12,002,717	(1,266,479)	10,736,238
営業利益	714,996	29,313	228,015	972,325	50,765	1,023,091
資産	8,923,624	674,146	1,418,134	11,015,904	(1,019,217)	9,996,687

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,888,886	676,425	1,113,672	8,678,985		8,678,985
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	477,966	3,358	122,702	604,026	(604,026)	
計	7,366,853	679,784	1,236,374	9,283,011	(604,026)	8,678,985
営業費用	7,338,981	682,048	1,087,043	9,108,074	(652,741)	8,455,332
営業利益又は営業損失 ()	27,871	2,264	149,330	174,937	48,714	223,652
資産	8,796,452	499,180	1,082,138	10,377,771	(755,509)	9,622,261

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国
(2) アジア.....タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 会計方針の変更

(1) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益が「日本」で5,749千円、「アジア」で7,394千円それぞれ減少しております。

(2) (リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益が「日本」で12,527千円増加しております。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益が「日本」で37,977千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	1,086,403	1,414,999	2,501,402
連結売上高(千円)	-	-	11,759,329
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	12.0	21.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国
 (2) アジア.....タイ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	676,425	1,113,672	1,790,098
連結売上高(千円)			8,678,985
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	12.8	20.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国
 (2) アジア.....タイ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	伊地知舜一郎			当社取締役 シロキ工業(株) 代表取締役 社長	(被所有) 直接7.9			自動車用部品製品・商品・型の販売(注)1、2	5,256,048	売掛金	463,706
								原材料の購入及び自動車用部品の加工(注)1	563,559	買掛金	98,016

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
- 2 売掛金期末残高については、上記のほか、信託会社に債権譲渡した金額が747,160千円あります。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊地知舜一郎			当社取締役 シロキ工業(株) 代表取締役 社長	(被所有) 直接7.9		自動車用部品製品・商品・型の販売(注)1、2	3,916,742	売掛金	269,588
							原材料の購入及び自動車用部品の加工(注)1	391,838	買掛金	47,456

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
- 2 売掛金期末残高については、上記のほか、信託会社に債権譲渡した金額が395,940千円あります。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
1株当たり純資産額	2,487.54円	1株当たり純資産額	2,352.19円
1株当たり当期純利益	213.20円	1株当たり当期純損失	23.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	212.88円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	533,929	59,526
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円) 又は当期純損失()	533,929	59,526
普通株式の期中平均株式数(株)	2,504,363	2,529,500
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数 (株)	3,815	
(うち新株予約権)	(3,815)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	新株予約権 1種類(新株 予約権の数2,510個)。 新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況(2)新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権 2種類(新株予 約権の数6,410個)。 新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況(2)新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社三ツ知	第5回無担保社債	平成18年 3月31日	100,000		1.03	無担保	平成21年 3月31日
株式会社三ツ知	第6回無担保社債	平成20年 3月25日	200,000	200,000	1.08	無担保	平成23年 3月25日
株式会社三ツ知	第7回無担保社債	平成21年 3月31日		300,000	0.98	無担保	平成24年 3月30日
合計			300,000	500,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	200,000	300,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	430,000	0.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	89,884	82,914	2.17	
1年以内に返済予定のリース債務	65,080	188,831	5.67	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	415,128	720,314	2.08	平成22年7月 ~平成28年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	131,499	288,865	5.24	平成22年7月 ~平成27年7月
合計	761,592	1,710,925		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	63,464	46,714	38,296	32,640
リース債務	124,068	69,904	43,245	35,063

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第2四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第3四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第4四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高 (千円)	2,921,172	2,607,863	1,590,182	1,559,766
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	232,404	78,278	94,904	116,430
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	123,256	66,671	145,828	103,625
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	48.73	26.36	57.65	40.97

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,510	1,392,585
受取手形	468,613	200,340
売掛金	1 2,132,757	1 1,159,673
有価証券	-	1,300,000
商品	6,944	-
製品	174,513	-
商品及び製品	-	150,994
原材料	90,173	-
仕掛品	127,236	91,401
貯蔵品	1,639	-
原材料及び貯蔵品	-	82,963
前払費用	13,047	13,861
繰延税金資産	16,627	8,323
関係会社短期貸付金	29,760	29,760
未収入金	1 285,845	1 209,630
その他	872	738
流動資産合計	4,817,542	4,640,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 303,607	2 312,099
減価償却累計額	144,939	152,922
建物（純額）	158,668	159,176
構築物	16,554	16,554
減価償却累計額	13,764	14,232
構築物（純額）	2,790	2,322
機械及び装置	34,254	35,584
減価償却累計額	22,542	25,812
機械及び装置（純額）	11,711	9,772
船舶	3,300	-
減価償却累計額	3,167	-
船舶（純額）	132	-
車両運搬具	700	700
減価償却累計額	671	678
車両運搬具（純額）	28	21
工具、器具及び備品	99,088	105,095
減価償却累計額	75,804	90,488
工具、器具及び備品（純額）	23,283	14,607
土地	2 946,849	2 946,849
リース資産	-	158,458
減価償却累計額	-	56,772
リース資産（純額）	-	101,686
建設仮勘定	-	431
有形固定資産合計	1,143,462	1,234,866

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	36,814	39,749
その他	2,272	3,867
無形固定資産合計	39,086	43,617
投資その他の資産		
投資有価証券	219,422	186,182
関係会社株式	730,702	730,702
出資金	17,100	100
関係会社長期貸付金	317,840	288,080
長期前払費用	2,042	1,862
繰延税金資産	41,019	26,828
保険積立金	198,415	190,402
差入保証金	55,268	53,703
前払年金費用	39,657	36,004
貸倒引当金	34,949	38,777
投資その他の資産合計	1,586,519	1,475,088
固定資産合計	2,769,068	2,753,572
資産合計	7,586,611	7,393,846
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 1,171,750	¹ 582,315
買掛金	¹ 895,338	¹ 531,255
短期借入金	-	^{2, 4} 300,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	² 43,960	² 23,710
リース債務	-	67,250
未払金	52,881	25,213
未払費用	46,174	34,581
未払法人税等	10,322	1,659
未払消費税等	631	9,764
預り金	19,071	10,442
賞与引当金	25,400	11,400
役員賞与引当金	21,320	-
その他	1	2,800
流動負債合計	2,386,852	1,600,392
固定負債		
社債	200,000	500,000
長期借入金	² 285,450	² 561,740
リース債務	-	37,700
役員退職慰労引当金	104,124	133,985
固定負債合計	589,574	1,233,426
負債合計	2,976,426	2,833,818

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金		
資本準備金	602,927	602,927
資本剰余金合計	602,927	602,927
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,801,000	3,001,000
繰越利益剰余金	916,317	705,382
利益剰余金合計	3,729,817	3,718,882
自己株式	135,948	135,948
株主資本合計	4,602,697	4,591,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,487	31,734
評価・換算差額等合計	7,487	31,734
純資産合計	4,610,185	4,560,027
負債純資産合計	7,586,611	7,393,846

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
製品売上高	2 9,637,371	2 6,963,076
商品売上高	2 498,067	2 356,699
売上高合計	10,135,438	7,319,776
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	154,182	174,513
当期製品仕入高	2 3,462,637	2 2,614,885
当期製品製造原価	2 5,011,651	2 3,589,161
合計	8,628,471	6,378,560
製品期末たな卸高	174,513	146,207
製品売上原価	8,453,957	6,232,352
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,481	6,944
当期商品仕入高	2 319,380	2 255,445
合計	325,862	262,390
他勘定振替高	3 1,000	-
商品期末たな卸高	6,944	4,787
商品売上原価	317,917	257,603
商品及び製品売上原価	8,771,875	1 6,489,955
売上総利益	1,363,563	829,820
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,353	114,240
給料及び手当	143,863	140,170
賞与	66,561	30,646
賞与引当金繰入額	15,400	7,000
役員賞与引当金繰入額	21,320	-
役員退職慰労引当金繰入額	5,705	33,489
福利厚生費	64,206	55,130
運搬費	165,776	127,050
減価償却費	14,373	29,823
支払手数料	49,009	30,397
その他	4 285,816	4 226,000
販売費及び一般管理費合計	950,385	793,949
営業利益	413,177	35,871

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業外収益		
受取利息	5,573	7,340
受取配当金	² 73,530	² 96,254
受取手数料	8,245	9,097
受取賃貸料	² 22,731	² 22,174
受取ロイヤリティー	² 43,577	² 32,858
保険解約返戻金	2,918	49,457
その他	15,805	31,812
営業外収益合計	172,381	248,994
営業外費用		
支払利息	4,149	16,249
社債利息	1,985	3,720
社債発行費	5,057	7,328
賃貸費用	2,777	8,365
支払手数料	10,125	11,751
為替差損	58,475	39,915
貸倒引当金繰入額	100	3,828
株式公開費用	25,283	-
株式交付費	4,781	-
その他	663	7,920
営業外費用合計	113,397	99,080
経常利益	472,160	185,785
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 845
特別利益合計	-	845
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 1,872	-
投資有価証券評価損	12,800	200
投資有価証券売却損	-	11
特別損失合計	14,672	211
税引前当期純利益	457,488	186,418
法人税、住民税及び事業税	156,380	46,926
法人税等調整額	14,766	49,247
法人税等合計	171,147	96,174
当期純利益	286,341	90,244

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,483,598	49.2	1,821,467	51.3
労務費		212,309	4.2	171,330	4.8
経費		2,348,017	46.6	1,560,527	43.9
当期総製造費用		5,043,924	100.0	3,553,326	100.0
期首仕掛品たな卸高		94,963		127,236	
合計		5,138,888		3,680,562	
期末仕掛品たな卸高		127,236		91,401	
当期製品製造原価		5,011,651		3,589,161	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
外注加工費	2,179,597千円	1,404,925千円
減価償却費	32,857千円	75,635千円
運搬費	23,360千円	21,119千円
賃借料	69,194千円	19,251千円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、総合原価計算を採用し、期末に原価差額を当期売上原価、期末製品、及び仕掛品に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	56,300	405,900
当期変動額		
新株の発行	349,600	-
当期変動額合計	349,600	-
当期末残高	405,900	405,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	253,327	602,927
当期変動額		
新株の発行	349,600	-
当期変動額合計	349,600	-
当期末残高	602,927	602,927
資本剰余金合計		
前期末残高	253,327	602,927
当期変動額		
新株の発行	349,600	-
当期変動額合計	349,600	-
当期末残高	602,927	602,927
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,601,000	2,801,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	2,801,000	3,001,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	901,861	916,317
当期変動額		
剰余金の配当	71,885	101,180
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期純利益	286,341	90,244
当期変動額合計	14,456	210,935
当期末残高	916,317	705,382

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,515,361	3,729,817
当期変動額		
剰余金の配当	71,885	101,180
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	286,341	90,244
当期変動額合計	214,456	10,935
当期末残高	3,729,817	3,718,882
自己株式		
前期末残高	135,948	135,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	135,948	135,948
株主資本合計		
前期末残高	3,689,041	4,602,697
当期変動額		
新株の発行	699,200	-
剰余金の配当	71,885	101,180
当期純利益	286,341	90,244
当期変動額合計	913,656	10,935
当期末残高	4,602,697	4,591,762
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,316	7,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,828	39,222
当期変動額合計	28,828	39,222
当期末残高	7,487	31,734
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,316	7,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,828	39,222
当期変動額合計	28,828	39,222
当期末残高	7,487	31,734

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	3,725,357	4,610,185
当期変動額		
新株の発行	699,200	-
剰余金の配当	71,885	101,180
当期純利益	286,341	90,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,828	39,222
当期変動額合計	884,827	50,157
当期末残高	4,610,185	4,560,027

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してお ります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法(収益 性の低下に基づく簿価切下げの 方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収 益性の低下に基づく簿価切下げの 方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計 基準 第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、 営業利益、経常利益及び税引前当 期純利益はそれぞれ5,714千円減 少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除 く。)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8年～38年 機械及び装置 7年～12年 (追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正 に伴い、平成19年3月31日以前に 取得した有形固定資産について は、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価 額の5%に到達した事業年度の翌 事業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は 軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除 く。)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3年～38年 機械及び装置 7年～9年 (追加情報) 当社の機械及び装置について、平 成20年度の法人税法の改正を契機 として資産の利用状況等を見直し た結果、当事業年度より耐用年数 の変更を行っております。 これにより、従来の方法に比べ、 営業利益、経常利益及び税引前当 期純利益はそれぞれ772千円減少 しております。

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当期末においては年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、「投資その他の資産」に「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の変動金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
	<p>「リース取引に関する会計基準」の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益は3,653千円増加、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,604千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																																						
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">333,398千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">226,145千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">420,688千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">400,631千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">151,496千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">781,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">932,520千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,410千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社三ツ知部品工業</td> <td style="text-align: right;">45,500千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社のリース債務に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Thai Mitchi Corporation Ltd.</td> <td style="text-align: right;">50,416千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社三ツ知製作所</td> <td style="text-align: right;">6,082千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,498千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社の輸入関税に係わる銀行保証額に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Thai Mitchi Corporation Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,867千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,130,000千円</td> </tr> <tr> <td>実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,130,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	333,398千円	未収入金	226,145千円	支払手形	420,688千円	買掛金	400,631千円	建物	151,496千円	土地	781,024千円	合計	932,520千円	1年内返済予定の長期借入金	43,960千円	長期借入金	285,450千円	合計	329,410千円	株式会社三ツ知部品工業	45,500千円	Thai Mitchi Corporation Ltd.	50,416千円	株式会社三ツ知製作所	6,082千円	合計	56,498千円	Thai Mitchi Corporation Ltd.	1,867千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,130,000千円	実行残高	千円	差引額	2,130,000千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">93,674千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">111,347千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">179,170千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">244,201千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">150,509千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">781,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">931,533千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,710千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">461,740千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,450千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社三ツ知部品工業</td> <td style="text-align: right;">28,100千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社のリース債務に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Thai Mitchi Corporation Ltd.</td> <td style="text-align: right;">18,722千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社の輸入関税に係わる銀行保証額に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Thai Mitchi Corporation Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,914千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	93,674千円	未収入金	111,347千円	支払手形	179,170千円	買掛金	244,201千円	建物	150,509千円	土地	781,024千円	合計	931,533千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	23,710千円	長期借入金	461,740千円	合計	685,450千円	株式会社三ツ知部品工業	28,100千円	Thai Mitchi Corporation Ltd.	18,722千円	Thai Mitchi Corporation Ltd.	1,914千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	実行残高	300,000千円	差引額	1,300,000千円
売掛金	333,398千円																																																																						
未収入金	226,145千円																																																																						
支払手形	420,688千円																																																																						
買掛金	400,631千円																																																																						
建物	151,496千円																																																																						
土地	781,024千円																																																																						
合計	932,520千円																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	43,960千円																																																																						
長期借入金	285,450千円																																																																						
合計	329,410千円																																																																						
株式会社三ツ知部品工業	45,500千円																																																																						
Thai Mitchi Corporation Ltd.	50,416千円																																																																						
株式会社三ツ知製作所	6,082千円																																																																						
合計	56,498千円																																																																						
Thai Mitchi Corporation Ltd.	1,867千円																																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,130,000千円																																																																						
実行残高	千円																																																																						
差引額	2,130,000千円																																																																						
売掛金	93,674千円																																																																						
未収入金	111,347千円																																																																						
支払手形	179,170千円																																																																						
買掛金	244,201千円																																																																						
建物	150,509千円																																																																						
土地	781,024千円																																																																						
合計	931,533千円																																																																						
短期借入金	200,000千円																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	23,710千円																																																																						
長期借入金	461,740千円																																																																						
合計	685,450千円																																																																						
株式会社三ツ知部品工業	28,100千円																																																																						
Thai Mitchi Corporation Ltd.	18,722千円																																																																						
Thai Mitchi Corporation Ltd.	1,914千円																																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																																																																						
実行残高	300,000千円																																																																						
差引額	1,300,000千円																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																												
<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">928,460千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">57,133千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,827,897千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,397千円</td> </tr> <tr> <td>材料費</td> <td style="text-align: right;">558,115千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">399,189千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">69,421千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">22,731千円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">43,577千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は2,180千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,872千円</td> </tr> </table>	製品売上高	928,460千円	商品売上高	57,133千円	製品仕入高	2,827,897千円	商品仕入高	1,397千円	材料費	558,115千円	外注加工費	399,189千円	受取配当金	69,421千円	受取賃貸料	22,731千円	受取ロイヤリティー	43,577千円	機械及び装置	1,000千円	建設仮勘定	1,872千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,714千円</td> </tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">396,981千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">80,985千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,103,864千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">62,432千円</td> </tr> <tr> <td>材料費</td> <td style="text-align: right;">395,285千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">225,980千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">93,305千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">22,174千円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">32,858千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は10,667千円あります。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">845千円</td> </tr> </table>	売上原価	5,714千円	製品売上高	396,981千円	商品売上高	80,985千円	製品仕入高	2,103,864千円	商品仕入高	62,432千円	材料費	395,285千円	外注加工費	225,980千円	受取配当金	93,305千円	受取賃貸料	22,174千円	受取ロイヤリティー	32,858千円	船舶	845千円
製品売上高	928,460千円																																												
商品売上高	57,133千円																																												
製品仕入高	2,827,897千円																																												
商品仕入高	1,397千円																																												
材料費	558,115千円																																												
外注加工費	399,189千円																																												
受取配当金	69,421千円																																												
受取賃貸料	22,731千円																																												
受取ロイヤリティー	43,577千円																																												
機械及び装置	1,000千円																																												
建設仮勘定	1,872千円																																												
売上原価	5,714千円																																												
製品売上高	396,981千円																																												
商品売上高	80,985千円																																												
製品仕入高	2,103,864千円																																												
商品仕入高	62,432千円																																												
材料費	395,285千円																																												
外注加工費	225,980千円																																												
受取配当金	93,305千円																																												
受取賃貸料	22,174千円																																												
受取ロイヤリティー	32,858千円																																												
船舶	845千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	122,520			122,520

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	122,520			122,520

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船 舶</td> <td style="text-align: right;">62,337</td> <td style="text-align: right;">54,025</td> <td style="text-align: right;">8,311</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,763</td> <td style="text-align: right;">1,982</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">126,020</td> <td style="text-align: right;">49,581</td> <td style="text-align: right;">76,438</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">191,121</td> <td style="text-align: right;">105,589</td> <td style="text-align: right;">85,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">56,450</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,603</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,179</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,129</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,542</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料 (単位：千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,454</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	船 舶	62,337	54,025	8,311	車両運搬具	2,763	1,982	781	工具、器具及び備品	126,020	49,581	76,438	合 計	191,121	105,589	85,531	1年以内	56,450	1年超	34,152	合 計	90,603	支払リース料	74,179	減価償却費相当額	68,129	支払利息相当額	4,542	未経過リース料 (単位：千円)		1年以内	1,702	1年超	752	合 計	2,454	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、金型及び検査機器等(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、生産管理用ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,158</td> </tr> </table>	1年以内	1,957	1年超	1,200	合 計	3,158
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																												
船 舶	62,337	54,025	8,311																																												
車両運搬具	2,763	1,982	781																																												
工具、器具及び備品	126,020	49,581	76,438																																												
合 計	191,121	105,589	85,531																																												
1年以内	56,450																																														
1年超	34,152																																														
合 計	90,603																																														
支払リース料	74,179																																														
減価償却費相当額	68,129																																														
支払利息相当額	4,542																																														
未経過リース料 (単位：千円)																																															
1年以内	1,702																																														
1年超	752																																														
合 計	2,454																																														
1年以内	1,957																																														
1年超	1,200																																														
合 計	3,158																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 10,299千円</p> <p>未払事業税 609千円</p> <p>未払費用 2,450千円</p> <p>未払事業所税 835千円</p> <p>その他 2,432千円</p> <p>合計 16,627千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 42,222千円</p> <p>貸倒引当金 14,172千円</p> <p>投資有価証券評価損 2,596千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 2,554千円</p> <p>減価償却超過額 201千円</p> <p>その他 1,866千円</p> <p>繰延税金負債(固定)と相殺 22,593千円</p> <p>合計 41,019千円</p> <p>繰延税金資産合計 57,646千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,107千円</p> <p>前払年金費用 16,081千円</p> <p>退職給与引当金 1,404千円</p> <p>繰延税金資産(固定)と相殺 22,593千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 57,646千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 4,622千円</p> <p>たな卸資産評価損 3,002千円</p> <p>未払費用 596千円</p> <p>未払事業所税 835千円</p> <p>その他 1,264千円</p> <p>繰延税金負債(流動)と相殺 1,997千円</p> <p>合計 8,323千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 54,331千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 21,645千円</p> <p>貸倒引当金 11,376千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 2,453千円</p> <p>その他 4,781千円</p> <p>小計 94,587千円</p> <p>評価性引当額 51,680千円</p> <p>繰延税金負債(固定)と相殺 16,078千円</p> <p>合計 26,828千円</p> <p>繰延税金資産合計 35,151千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 1,997千円</p> <p>繰延税金資産(流動)と相殺 1,997千円</p> <p>合計 千円</p> <p>固定負債</p> <p>前払年金費用 14,599千円</p> <p>退職給与引当金 1,053千円</p> <p>その他 425千円</p> <p>繰延税金資産(固定)と相殺 16,078千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 35,151千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.55%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.39%</p> <p>役員賞与引当金 1.89%</p> <p>受取配当金 5.92%</p> <p>均等割 0.15%</p> <p>その他 0.35%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.41%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.55%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.76%</p> <p>受取配当金 16.31%</p> <p>均等割 0.53%</p> <p>評価性引当額の増減 27.72%</p> <p>その他 1.65%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.59%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,822.57円	1株当たり純資産額	1,802.74円
1株当たり当期純利益	114.34円	1株当たり当期純利益	35.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	114.16円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益(千円)	286,341	90,244
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,341	90,244
普通株式の期中平均株式数(株)	2,504,363	2,529,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,815	
(うち新株予約権)	(3,815)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,510個)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数6,410個)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	シロキ工業株式会社	193,388	35,776
		株式会社名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	22,391
		株式会社商工組合中央金庫	170,000	17,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	16,205
		株式会社愛知銀行	1,309	10,694
		株式会社今仙電機製作所	9,514	9,942
		中央発條株式会社	35,156	9,140
		株式会社第三銀行	30,000	7,950
		東山フィルム株式会社	10,000	3,620
		NTN株式会社	4,154	1,607
		その他6銘柄	1,172	1,787
計			483,794	136,116

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	コマーシャル・ペーパー	500,000	500,000
		譲渡性預金	700,000	700,000
		信託受益権	100,000	100,000
		小計		1,300,000
投資有価 証券	その他 有価証券	T A技術フォーカスオープン	42,000,000	19,513
		T A中部経済圏株式ファンド	20,000,000	12,864
		ピクテ・グローバルインカム株式ファンド	10,000,000	6,169
		エコ・パートナーズ	11,000,000	5,787
		ファンドオブオールスターファンズ	10,329,031	5,732
		小計	93,329,031	50,065
計				1,350,065

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	303,607	8,491		312,099	152,922	7,983	159,176
構築物	16,554			16,554	14,232	468	2,322
機械及び装置	34,254	1,330		35,584	25,812	3,269	9,772
船舶	3,300		3,300			24	
車両運搬具	700			700	678	6	21
工具、器具及び備品	99,088	6,487	480	105,095	90,488	14,683	14,607
土地	946,849			946,849			946,849
リース資産		177,375	18,916	158,458	56,772	75,688	101,686
建設仮勘定		986	555	431			431
有形固定資産計	1,404,353	194,671	23,251	1,575,773	340,907	102,125	1,234,866
無形固定資産							
ソフトウェア	135,961	13,294		149,255	109,506	10,358	39,749
その他	2,789	2,736		5,525	1,658	1,141	3,867
無形固定資産計	138,751	16,030		154,781	111,164	11,499	43,617
長期前払費用	2,354		72	2,282	419	108	1,862

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,949	3,950		122	38,777
賞与引当金	25,400	11,400	25,400		11,400
役員賞与引当金	21,320		21,320		
役員退職慰労引当金	104,124	33,489	3,628		133,985

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	813
預金	
当座預金	1,212,686
普通預金	128,295
定期預金	46,877
その他の預金	3,912
小計	1,391,772
合計	1,392,585

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社NTN三雲製作所	95,428
株式会社アンセイ	17,082
フジミ工研株式会社	14,650
エヌイーシール株式会社	13,196
株式会社杉村製作所	10,835
その他	49,148
合計	200,340

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月満期	56,242
平成21年8月満期	40,433
平成21年9月満期	49,486
平成21年10月満期	46,751
平成21年11月満期	7,428
合計	200,340

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シロキ工業株式会社	665,528
Mitsuchi Corporation of America	65,332
総和産業株式会社	56,121
株式会社NTN三雲製作所	50,227
フジミ工研株式会社	44,243
その他	278,219
合計	1,159,673

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,132,757	7,782,001	8,755,085	1,159,673	88.3	77.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
シート用部品	75,945
ウインドレギュレーター用部品	9,653
ロック用部品	14,712
自動車部品その他	38,211
その他	12,472
合計	150,994

e 仕掛品

区分	金額(千円)
シート用部品	45,890
ウインドレギュレーター用部品	1,903
ロック用部品	3,351
自動車部品その他	23,213
その他	17,041
合計	91,401

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
鍛造品	40,645
冷間鍛造用鋼材	10,223
パイプ材	5,958
プレス品	3,179
その他	22,956
合計	82,963

g 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Mitsuchi Corporation of America	321,122
株式会社三ツ知製作所	260,885
Thai Mitchi Corporation Ltd.	112,793
株式会社三ツ知部品工業	35,900
合計	730,702

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三ツ知製作所	179,170
豊田通商株式会社	55,102
協栄産業株式会社	52,820
株式会社八幡製鋸所	39,190
株式会社川崎製作所	33,180
その他	222,852
合計	582,315

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年7月満期	137,247
平成21年8月満期	132,441
平成21年9月満期	151,099
平成21年10月満期	161,526
合計	582,315

b 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社三ツ知製作所	147,513
株式会社三ツ知部品工業	94,001
シロキ工業株式会社	47,456
協栄産業株式会社	32,544
株式会社八幡製鋸所	17,435
その他	192,304
合計	531,255

c 社債

内訳につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	461,740
株式会社三井住友銀行	100,000
合計	561,740

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度（第45期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）の有価証券報告書 に係る訂正報告書であります。	平成20年6月16日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第46期)	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日 平成20年9月26日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第47期第1四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 平成20年11月12日 東海財務局長に提出
	第47期第2四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 平成21年2月12日 東海財務局長に提出
	第47期第3四半期	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日 平成21年5月12日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9月25日

株式会社 三ツ知
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月24日

株式会社 三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三ツ知の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三ツ知が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9月25日

株式会社 三ツ知
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月24日

株式会社 三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。